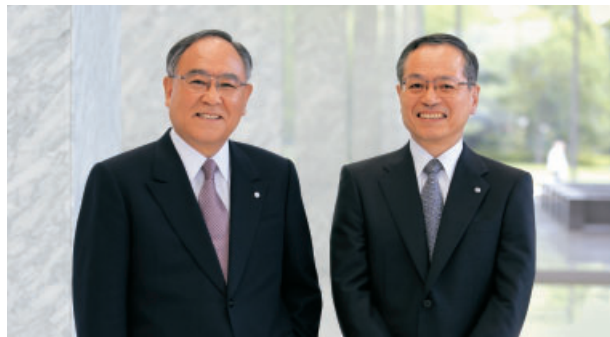


第106期 中間報告書

平成18年1月1日から
平成18年6月30日まで

Canon
キヤノン株式会社

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第106期中間期(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)のご報告を申し上げます。

当上半期の内外の経済を顧みますと、米国経済は、引き続き個人消費と設備投資が好調を維持し、景気拡大が続きました。欧州経済は、外需の拡大による輸出の増加に支えられ、緩やかな景気回復が続きました。また、アジア経済は、中国を中心として高い成長率を維持しました。わが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が好調に推移し、雇用環境も改善するなど、景気回復基調を維持しました。為替相場は、前年同期と比べて、通期では対米国ドル、対ユーロとも円安で推移しました。

関連市場の状況につきましては、デジタルカメラの需要が国内外の市場において拡大を続けたほか、ネットワーク複合機やプリンタは、カラー機の需要が一段と拡大しました。半導体用露光装置の市場は需要が回復基調に転じましたが、液晶用露光装置につきましては、液晶パネルメーカーの設備投資が調整局面に入り需要が減少しました。

このような経営環境の中、当社グループは、これまでに築き上げた経営基盤を活用して更に健全なる拡大を図るべく、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ(2006年～2010年)」をスタートさせ、様々な施策を実施しました。とりわけ、国際競争力を維持できる新生産方式の確立に向け、自動

化とそれに必要な生産設備の内製化の推進に注力し、また、製品の高付加価値化に向けキーコンポーネントの開発を一層強化するとともに、製品の品質がメーカーにとっての生命線であることに改めて着目し、品質の更なる向上に取り組みました。

当中間期の連結売上高は1兆9,523億円(前年同期比11.2%増)、連結税引前当期純利益は3,410億円(同20.2%増)、連結当期純利益は2,142億円(同22.2%増)、また、単独売上高は1兆2,660億円(同9.3%増)、単独経常利益は2,461億円(同17.1%増)、単独当期純利益は1,555億円(同12.8%増)となり、いずれも過去最高額を更新しました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき50円(前期の中間配当金に比べ17円50銭増配)とし、お支払い開始日を8月25日とさせていただきます。

なお、当社は、投資家のみなさまが投資しやすい環境を整えるため、平成18年6月30日を基準日として当社株式1株を1.5株とする株式分割を実施いたしました。

当下半年につきましては、世界経済は引き続き堅調に推移すると思われませんが、原油価格高騰の影響や市場における競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われれます。このような状況下、全グループ社員一丸となって、業績向上に取り組んでまいり所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年8月

代表取締役会長

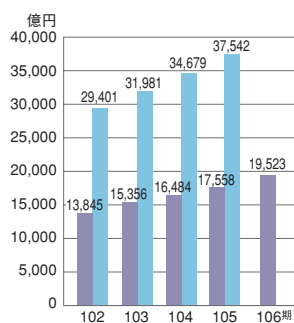
御手洗富夫

代表取締役社長

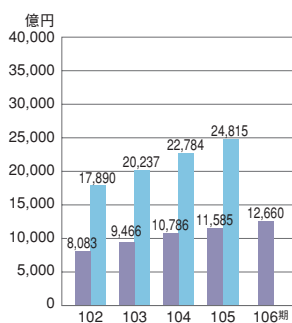
内田恒二

損益の推移

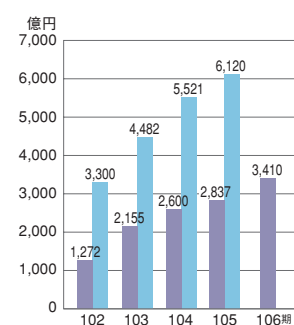
売上高〔連結〕



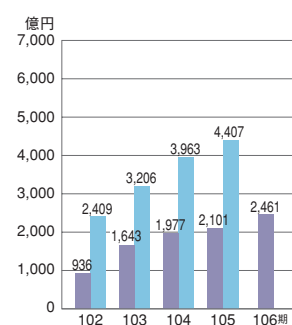
売上高〔単独〕



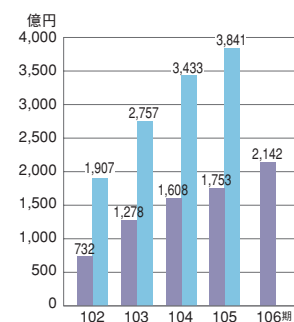
税引前中間(当期)純利益〔連結〕



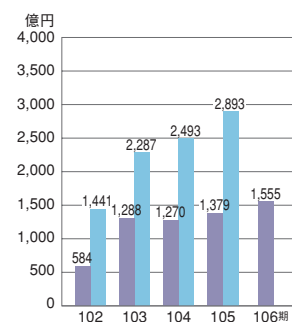
経常利益〔単独〕



中間(当期)純利益〔連結〕



中間(当期)純利益〔単独〕

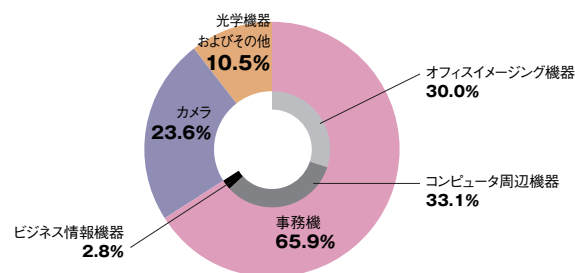


事業の部門別状況

部門別売上高

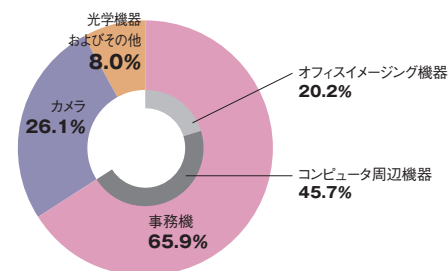
連結

部門	売上高(億円)	前年同期比増減率(%)
事務機	12,866	7.5
オフィスイメージング機器	5,854	3.1
コンピュータ周辺機器	6,467	11.9
ビジネス情報機器	545	5.8
カメラ	4,603	21.4
光学機器およびその他	2,054	14.3
合計	19,523	11.2



単独

部門	売上高(億円)	前年同期比増減率(%)
事務機	8,338	9.1
オフィスイメージング機器	2,553	△0.9
コンピュータ周辺機器	5,785	14.2
カメラ	3,305	18.2
光学機器およびその他	1,017	△11.4
合計	12,660	9.3



注. 上記連結情報の「事務機」の「ビジネス情報機器」につきましては、当社単独の売上はありません。

事務機部門

オフィスイメージング機器部門

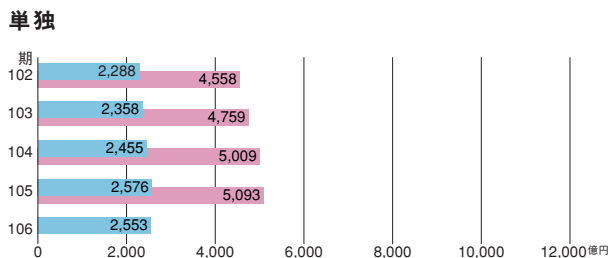
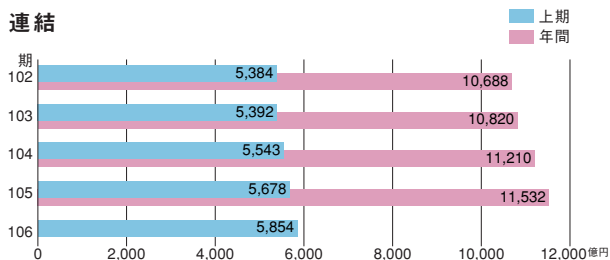
オフィス向けのデジタルネットワーク複合機「imageRUNNERシリーズ」のカラー機につきましては、市場においてカラー機の競争が激化する中、機能拡張を可能とする独自のプラットフォーム“MEAP”^{イメージランナー}を搭載したカラー対応高速機“iR C6870/C5870シリーズ”や画像処理能力を向上させた“新カラーiRコントローラ”を搭載した中速機“iR C3170/C2570シリーズ”が好調な販売を維持し、堅調に推移しました。一方、モノクロ機では、カラー機へのシフトが進む中、前年発売した高速複合機“iR6570/5570シリーズ”の販売を伸ばしたほか、米国市場において、大量出力ニーズに応える生産性と信頼性を実現した高速機“iR7095/7086/7105シリーズ”を投入するなど拡販に努めました。また“iR4570/3570/2870/2270シリーズ”などの中速機についても、引き続き積極的な販売促進に取り組みました。

ソリューションビジネスでは、“MEAP”の活用やソフトウェア商品群“imageWAREシリーズ”^{イメージウェア}を充実させるなど、顧客の業務効率化に向けた提案に取り組み、“imageRUNNERシリーズ”の販売増加に寄与しました。

国内外で市場が拡大している個人・小規模事業者向けの複合機では、価格下落により競争が激化する中、A3対応のモノクロ機「Satera MF7240」^{サテラ}、多機能と省スペースを両立したA4カラー機「Satera MF8180」などを国内で発売し、拡販に努めました。

これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比3.1%増、単独売上高は前年同期比0.9%減となりました。

売上高の推移



コンピュータ周辺機器部門

インクジェットプリンタにつきましては、単機能機から複合機へのシフトが更に進みましたが、市場自体の伸びは鈍化しました。このような状況下、当社は、独自の高密度プリントヘッド技術“FINE”や高発色染料インクと純正写真用紙の組み合わせにより高画質と保存性を両立させる技術“ChromaLife100”で他社製品との差別化を図りました。複合機では、中級モデルの「PIXUS MP500」がヒットするなど好調な販売を維持しました。また両面読取対応の高画質オールインワンプリンタ「PIXUS MP830」を発売するなどラインアップの拡充を図りました。更に、単機能機でも、様々なオフィスワークをカバーするA3ノビ対応の「PIXUS iX5000」などの新製品を市場に投入した結果、インクジェットプリンタ全体の販売台数、市場シェアともに伸ばすことができました。

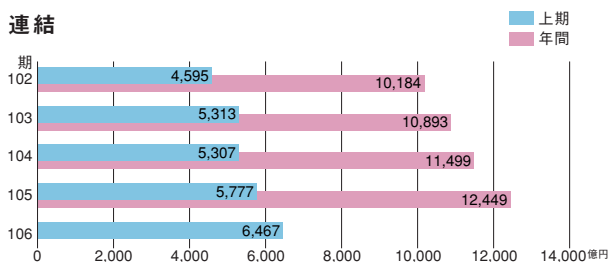
レーザービームプリンタにつきましては、OEM製品では、モノクロ機、カラー機ともにローエンド機を中心に販売台数が順調に伸長し、売上も堅調に推移しました。自社ブランド製品では、モノクロ機において顧客の業務フローに合わせて柔軟なシステム拡張を可能にする“MEAP-Lite”を搭載した高速A3機「Satera LBP3950／3900」を投入し、ソリューションビジネスへの対応を強化したほか、両面印刷標準装備のA4ビジネスモデル「Satera LBP3300」を発売し製品ラインアップを拡充しました。また、市場が拡大しているカラー機では、高速・小型のタンデムエンジン搭載のA4普及機「Satera LBP5000」が好調な販売を維持しました。

イメージスキャナでは、コンタクトイメージセンサーを用いたスタイリッシュな“CanoScan LiDEシリーズ”の拡販に努めたものの、複合機へのシフトにより市場が縮小し、販売台数は減少しました。

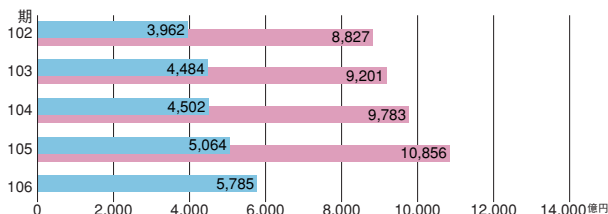
これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比11.9%増、単独売上高は前年同期比14.2%増となりました。

売上高の推移

連結



単独



 <p>A</p>	 <p>B</p>
 <p>C</p>	<p>A. Satera LBP3950 毎分35枚、高速出力を追求したスタンダード機</p> <p>B. PIXUS MP830 FAX搭載・両面読取対応のハイパフォーマンス複合機</p> <p>C. PIXUS iX5000 様々なオフィスワークをカバーするA3ノビ対応プリンタ</p>

ビジネス情報機器部門

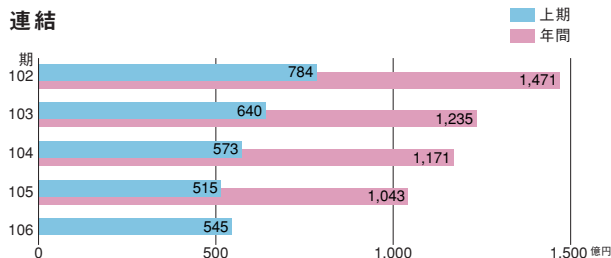
キヤノン電子株式会社を取り扱う業務用ドキュメントスキャナにつきましては、情報管理に関わる様々な法規制への対応の必要性から、文書の電子化需要が加速し、市場が更に拡大しました。このような環境の下、“DR Scannerシリーズ”では、市場が拡大している普及機分野の新製品として「DR-1210C」を投入し、昨年発売の「DR-2580C/2050C」と併せて拡販に努めた結果、売上は順調に伸びました。

キヤノン電産香港有限公司を取り扱う電卓では、ミラー加工を施したデザイン電卓「LS-Smart」を日本国内で発売し拡販に努めたほか、米国で印字機能付き電卓が引き続き好評を博しシェアを伸ばしました。しかしながら、市場規模が縮小傾向にあり、売上は減少しました。一方、同社が日本市場向けに取り扱う電子辞書につきましては、発音機能充実の中国語学習者向けモデル「wordtank V90」や、コンパクトサイズの高校生向けモデル「wordtank C35」を新規投入した結果、売上は増加しました。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社を取り扱うサーバーおよびパーソナルコンピュータでは、同社がソリューションビジネスへのシフトを推進したため、単品での売上は減少しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比5.8%増となりました。なお、当部門につきましては、当社単独の売上はありません。

売上高の推移



カメラ部門

デジタルカメラにつきましては、需要拡大が著しい一眼レフタイプにおいて、小型・軽量で携帯性・機動性を生かした「EOS Kiss Digital N」が引き続き好評を博しました。また、機動性と高画質を両立させたハイアマ機「EOS 30D」を発売し、前年発売の35mmフルサイズ、約1,280万画素CMOSセンサーを搭載したハイアマ機「EOS 5D」やフラッグシップモデル「EOS-1D Mark II N」と併せて拡販に努めた結果、売上は大きく増加しました。これに伴い、交換レンズであるEFレンズシリーズの販売も加速しました。

一方、コンパクトタイプのデジタルカメラは、コンパクトでスタイリッシュなデザインの「IXY DIGITALシリーズ」で、手振れ補正機能搭載の「IXY DIGITAL 800 IS」、3.0型液晶モニター搭載の「IXY DIGITAL 80」など3機種、ホールディング性に優れた「PowerShotシリーズ」で、「PowerShot A700」、「PowerShot A540」など6機種の新製品を発売し、売上は順調に拡大しました。

また、コンパクトフォトプリンタでは、昇華型「SELPHYシリーズ」において、2.0型カラー液晶モニターを搭載した「SELPHY CP730」を発売し、製品ラインアップを強化しました。

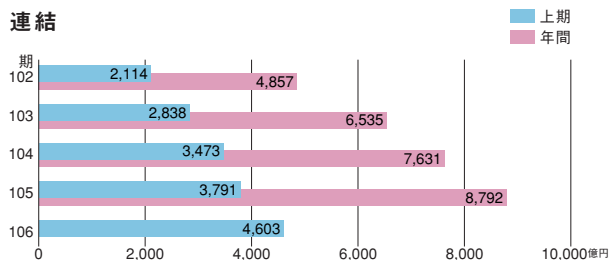
デジタルビデオカメラでは、HD高画質で好評を博している「XL H1」に加え、ワイドテレビ対応MiniDVモデル「FV M300」や4.3メガピクセルCCD搭載のDVDモデル「DC40」などの新製品を投入し、MiniDV、HDV、DVDの各記録方式のラインアップを充実させました。

液晶プロジェクターでは、新光学エンジン「AISYS」を搭載し、高輝度・高コントラスト・高解像度を兼ね備えた「パワープロジェクター SX6」など5機種を発売し拡販に努めました。

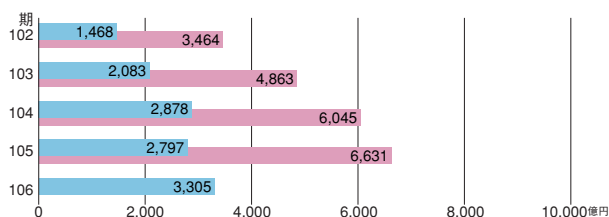
これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比21.4%増、単独売上高は前年同期比18.2%増となりました。

売上高の推移

連結



単独



 <p>A</p>	 <p>B</p>
 <p>C</p>	<p>A. IXY DIGITAL 800 IS 光学防振搭載の6.0メガCCD、光学4倍ズームレンズ搭載のデジタルカメラ</p> <p>B. DC40 連続曲面によるスタイリッシュフォルムが美しい4メガDVDビデオカメラ</p> <p>C. EOS 30D 機動性と高画質を両立させたハイアマ向けデジタル一眼レフ</p>

光学機器およびその他の部門

半導体用露光装置につきましては、携帯電話、薄型テレビ、MP3プレーヤーなど半導体を使用する製品の裾野が広がったことにより、市場環境が上昇基調に転じました。このような中、KrF露光装置の新製品「FPA-6000ES5a」を発売し、i線露光装置「FPA-5500iZa」と併せ拡販に努めた結果、売上は増加しました。

液晶用露光装置は、液晶テレビなどの液晶パネル使用製品の市場拡大に伴い、パネルメーカーによる積極的な投資が続いたため、前期までは堅調に推移しましたが、当期は調整局面に入ってきました。このような中、前年発売の第8世代液晶用露光装置「MPA-8800」のほか、第6世代液晶用露光装置「MPA-8000」、第7世代液晶用露光装置「MPA-8500」の積極的な販売に努めましたが、販売台数、売上ともに減少しました。

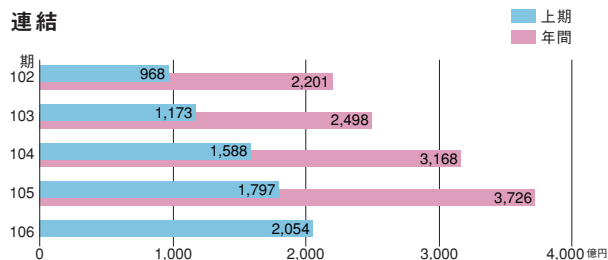
放送局用テレビレンズにつきましては、普及型HDカメラ対応の高倍率ズームレンズ「KH21e×5.7」を発売し、ポータブルタイプのHDTVカメラ用レンズ「HJ17e×7.6B」やSDTVカメラ用レンズ「YJ20×8.5B」などと併せ拡販に努め、北米、欧州、中国市場において売上が順調に伸びました。

医療機器につきましては、独自の平面X線センサーを搭載したX線デジタルカメラ「CXDIシリーズ」の新製品「CXDI-50C」、「CXDI-40EC」を投入し売上が順調に伸びたほか、眼科機器では、成人病予防検診制度が広まる中で、当社のデジタル無散瞳眼底カメラ「CR-DGi」の販売も好調に推移しました。

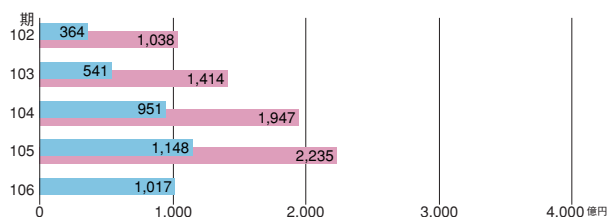
当部門の連結売上高は新たに連結対象となった会社の売上が寄与したことにより前年同期比14.3%増となりましたが、単独売上高につきましては前年同期比11.4%減となりました。

売上高の推移

連結



単独



 <p>A</p>	 <p>B</p>
 <p>C</p>	<p>A. CXDI-50C 高感度センサーを搭載したポータブルタイプ初の低線量撮影、高画質モデル</p> <p>B. KH21e×5.7 ズーム全域で高解像度、高コントラストを実現したズームレンズ</p> <p>C. FPA-6000ES5a 用途に応じた多彩なオプションを用意したKrFスキニングステッパー</p>

連結計算書類

連結貸借対照表 平成18年6月30日現在 (米国会計基準に基づき作成) (単位:百万円)

資産の部

科目	当中間期	前期(ご参考)
流動資産	2,484,536	2,458,569
現金及び現金同等物	1,055,163	1,004,953
有価証券	10,373	172
売上債権	637,624	689,427
たな卸資産	533,468	510,195
前払費用及びその他の流動資産	247,908	253,822
固定資産	1,622,830	1,584,984
長期債権	14,708	14,122
投資	104,068	104,486
有形固定資産	1,185,913	1,148,821
その他の資産	318,141	317,555
資産合計	4,107,366	4,043,553

負債、少数株主持分及び資本の部

科目	当中間期	前期(ご参考)
流動負債	1,001,591	1,078,628
短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	14,564	5,059
買入債務	481,476	505,126
未払法人税等	101,485	110,844
未払費用	229,739	248,205
その他の流動負債	174,327	209,394
固定負債	129,965	159,907
長期債務	16,199	27,082
未払退職及び年金費用	66,724	80,430
その他の固定負債	47,042	52,395
負債合計	1,131,556	1,238,535
少数株主持分	213,430	200,336
契約債務及び偶発債務		
資本金	174,543	174,438
(授権株式数)(単位:株)	(3,000,000,000)	(3,000,000,000)
(発行済株式総数)(単位:株)	(1,333,325,590)	(1,333,114,169)
資本剰余金	403,355	403,246
利益剰余金	2,214,882	2,060,620
利益準備金	43,201	42,331
その他の利益剰余金	2,171,681	2,018,289
その他の包括利益(損失)累計額	△24,911	△28,212
自己株式	△5,489	△5,410
(自己株式数)(単位:株)	(1,733,020)	(1,718,523)
資本合計	2,762,380	2,604,682
負債、少数株主持分及び資本合計	4,107,366	4,043,553

- 注1. 貸倒引当金 13,722百万円
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,319,695百万円
 3. その他の包括利益(損失)累計額には、為替換算調整額、未実現有価証券評価損益、金融派生商品損益、最低年金債務調整額が含まれております。
 4. 担保に供している資産 2,887百万円
 5. 従業員及び関係会社等の銀行借入に対する保証債務 36,749百万円
 6. 連結子法人等は216社、持分法適用会社は13社であります。
 7. 平成18年6月30日を基準日として、平成18年7月1日をもって、当社株式1株を1.5株とする株式分割を実施いたしました。
 授権株式数、発行済株式総数、自己株式数は、当該株式分割後の株式数であります。

連結損益計算書 平成18年1月1日から平成18年6月30日まで (単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期(ご参考)
売上高	1,952,255	1,755,840
売上原価	973,542	905,800
売上総利益	978,713	850,040
販売費及び一般管理費	493,709	443,465
研究開発費	146,527	136,386
計	640,236	579,851
営業利益	338,477	270,189
営業外収益及び費用	2,568	13,544
受取利息及び配当金	11,143	5,970
支払利息	△625	△771
その他一純額	△7,950	8,345
税引前中間純利益	341,045	283,733
法人税等	118,814	101,268
少数株主持分損益控除前純利益	222,231	182,465
少数株主持分損益	8,057	7,197
中間純利益	214,174	175,268

注1. 1株当たり中間純利益

基本的 160.85円
 希薄化後 160.79円

2. 平成18年6月30日を基準日として、平成18年7月1日をもって、当社株式1株を1.5株とする株式分割を実施いたしました。

基本的1株当たり中間純利益、希薄化後1株当たり中間純利益は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

連結資本勘定計算書 平成18年1月1日から平成18年6月30日まで

	資本金	資本 剰余金
期首残高	174,438	403,246
転換社債の転換及びその他	105	109
配当金		
利益準備金への振替		
中間包括利益（損失）		
中間純利益		
為替換算調整額		
未実現有価証券評価損益		
金融派生商品損益		
最低年金債務調整額		
中間包括利益（損失） 合計		
自己株式取得－純額		
中間期末残高	174,543	403,355

(単位:百万円)

利益準備金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計			
42,331	2,018,289	2,060,620	△28,212	△5,410	2,604,682
					214
	△59,912	△59,912			△59,912
870	△870	－			－
	214,174	214,174			214,174
			2,193		2,193
			252		252
			619		619
			237		237
					217,475
				△79	△79
43,201	2,171,681	2,214,882	△24,911	△5,489	2,762,380

個別計算書類

貸借対照表 平成18年6月30日現在

(単位:百万円)

資産の部

科目	当中間期	前期(ご参考)
流動資産	1,431,664	1,460,882
現金及び預金	314,452	261,680
受取手形	247,754	277,707
売掛金	513,394	568,270
製品	113,766	108,311
仕掛品	82,993	77,630
原材料及び貯蔵品	4,777	3,758
繰延税金資産	22,434	24,372
短期貸付金	24,894	25,584
その他	107,266	113,953
貸倒引当金	△66	△383
固定資産	1,241,837	1,191,965
有形固定資産	744,329	713,960
建物及び構築物	367,479	358,845
機械装置	153,709	145,319
車両運搬具	305	323
工具器具及び什器備品	55,201	51,282
土地	109,149	110,448
建設仮勘定	58,486	47,743
無形固定資産	29,042	27,123
工業所有権	1,110	705
施設利用権	1,009	1,015
ソフトウェア	26,923	25,403
投資その他の資産	468,466	450,882
投資有価証券	35,594	34,153
関係会社株式及び出資金	352,140	335,424
長期貸付金	3,064	5,907
長期前払費用	13,089	10,361
繰延税金資産	58,133	60,699
差入保証金	2,234	2,371
その他	4,309	2,064
貸倒引当金	△97	△97
資産合計	2,673,501	2,652,847

負債及び純資産(資本)の部

科目	当中間期	前期(ご参考)
●負債の部		
流動負債	636,774	699,131
支払手形	2,307	2,337
買掛金	350,454	361,038
短期借入金	37,084	33,159
未払金	76,107	112,812
未払費用	62,520	80,591
未払法人税等	79,150	84,172
預り金	10,377	8,871
賞与引当金	4,796	4,759
役員賞与引当金	112	—
その他	13,867	11,392
固定負債	65,961	78,283
転換社債	438	649
退職給付引当金	64,415	76,386
役員退職慰労引当金	1,108	1,248
負債合計	702,735	777,414
●純資産(資本)の部		
株主資本	1,964,205	1,868,656
資本金	174,543	174,438
資本剰余金	306,075	305,966
資本準備金	306,070	305,965
その他資本剰余金	5	1
利益剰余金	1,489,076	1,393,662
利益準備金	22,114	22,114
その他利益剰余金	1,466,962	1,371,548
特別償却準備金	15,185	13,337
固定資産圧縮積立金	732	5
別途積立金	1,249,928	1,068,828
繰越利益剰余金	201,117	289,378
自己株式	△5,489	△5,410
評価・換算差額等	6,561	6,777
その他有価証券評価差額金	7,116	6,777
繰延ヘッジ損益	△555	—
純資産(資本)合計	1,970,766	1,875,433
負債及び純資産(資本)合計	2,673,501	2,652,847

損益計算書 平成18年1月1日から平成18年6月30日まで (単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期(ご参考)
売上高	1,266,000	1,158,478
売上原価	785,624	741,242
売上総利益金額	480,376	417,236
販売費及び一般管理費	239,954	225,089
営業利益金額	240,422	192,147
営業外収益	41,114	37,951
受取利息	769	404
受取配当金	2,572	7,223
受取賃貸料	17,405	12,626
特許権収入	14,864	10,920
雑収益	5,504	6,778
営業外費用	35,435	19,973
支払利息	34	33
貸与資産減価償却費	15,661	11,496
たな卸資産廃却及び評価損	4,334	2,775
為替差損	11,402	1,390
雑損失	4,004	4,279
経常利益金額	246,101	210,125
特別利益	335	1,835
固定資産売却益	335	28
投資有価証券売却益	—	1,797
関係会社株式売却益	—	10
特別損失	8,299	2,150
固定資産売却損	2,975	2,150
減損損失	5,218	—
投資有価証券売却損	34	—
関係会社株式売却損	72	—
税引前中間純利益金額	238,137	209,810
法人税、住民税及び事業税	77,942	64,322
法人税等調整額	4,647	7,550
中間純利益金額	155,548	137,938

貸借対照表に関する注記

- 関係会社に対する短期金銭債権 850,229百万円
関係会社に対する長期金銭債権 3,064百万円
関係会社に対する短期金銭債務 314,988百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 719,744百万円
- 偶発債務
保証債務高 27,860百万円
- 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,971,321百万円であります。

損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
売上高 1,233,402百万円
仕入高 736,220百万円
営業取引以外の取引高 30,684百万円
- 1株当たり中間純利益金額 175円23銭

株主資本等変動計算書 平成18年1月1日から平成18年6月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金
				特別償却準備金	
前期末残高	174,438	305,965	1	22,114	13,337
当中間期変動額					
新株の発行					
転換社債の転換	105	105			
特別償却準備金の積立					8,358
特別償却準備金の取崩					△6,510
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金への振替					
役員賞与					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			4		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	105	105	4	—	1,848
当中間期末残高	174,543	306,070	5	22,114	15,185

注1. 当中間期末における発行済株式数は、888,883,727株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当中間期中の増加	当中間期中の減少	当中間期末
普通株式	1,145,682株	10,864株	1,199株	1,155,347株

当中間期中の自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

株主資本			評価・換算差額等		純資産合計	
利益剰余金			自己株式	株主資本合計		純資産合計
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	純資産合計	
5	1,068,828	289,378	△5,410	1,868,656	1,875,433	
				—	—	
				210	210	
		△8,358		—	—	
		6,510		—	—	
744		△744		—	—	
△17		17		—	—	
	181,100	△181,100		—	—	
		△222		△222	△222	
		△59,912		△59,912	△59,912	
		155,548		155,548	155,548	
			△85	△85	△85	
			6	10	10	
				—	—	
				339	△555	
727	181,100	△88,261	△79	95,549	95,333	
732	1,249,928	201,117	△5,489	1,964,205	1,970,766	

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日定時株主総会	59,912百万円	67円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年7月27日取締役会	44,386百万円	50円00銭	平成18年6月30日	平成18年8月25日

会社の概況

以下の事項は特に記載がない限り、平成18年6月30日現在の状況であります。



企業集団の主要拠点

(1) 海外の主要拠点

名称〔所在地〕	
開発会社	販売会社
Canon Development Americas, Inc.〔米国〕	Canon U.S.A., Inc.〔米国〕
Canon Technology Europe Ltd.〔英国〕	Canon Canada, Inc.〔カナダ〕
Canon Research Centre France S.A.S.〔フランス〕	Canon Latin America, Inc.〔米国〕
Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕	Canon Europa N.V.〔オランダ〕
生産会社	Canon (UK) Ltd.〔英国〕
Canon Virginia, Inc.〔米国〕	Canon France S.A.S.〔フランス〕
Canon Giessen GmbH〔ドイツ〕	Canon Deutschland GmbH〔ドイツ〕
Canon Bretagne S.A.S.〔フランス〕	Canon North-East Oy〔フィンランド〕
キヤノン大連事務機有限公司〔中国〕	キヤノン（中国）有限公司〔中国〕
キヤノン珠海有限公司〔中国〕	Canon Hongkong Co., Ltd.〔香港〕
キヤノン（中山）事務機有限公司〔中国〕	Canon Singapore Pte. Ltd.〔シンガポール〕
キヤノン（蘇州）有限公司〔中国〕	Canon Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕
台湾キヤノン股份有限公司〔台湾〕	Canon do Brasil Indústria e Comércio Limitada〔ブラジル〕
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.〔タイ〕	Canon Chile, S.A.〔チリ〕
Canon Vietnam Co., Ltd.〔ベトナム〕	Canon South Africa Pty. Ltd.〔南アフリカ〕
Canon Opto (Malaysia) Sdn.Bhd.〔マレーシア〕	開発・生産・販売会社
	キヤノン電産香港有限公司〔香港〕

(2) 国内の主要拠点

名称〔所在地〕	
キヤノン株式会社	生産会社
本社〔東京都〕	大分キヤノン株式会社〔大分県〕
綾瀬事業所〔神奈川県〕	キヤノン化成株式会社〔茨城県〕
平塚事業所〔神奈川県〕	長浜キヤノン株式会社〔滋賀県〕
阿見事業所〔茨城県〕	福島キヤノン株式会社〔福島県〕
光学技術研究所〔栃木県〕	販売会社
取手事業所〔茨城県〕	キヤノンマーケティングジャパン株式会社〔東京都〕
小杉事業所〔神奈川県〕	キヤノンソフトウェア株式会社〔東京都〕
富士裾野リサーチパーク〔静岡県〕	開発・生産・販売会社
矢向事業所〔神奈川県〕	キヤノン電子株式会社〔埼玉県〕
玉川事業所〔神奈川県〕	キヤノンファインテック株式会社〔茨城県〕
宇都宮工場〔栃木県〕	キヤノンマシナリー株式会社〔滋賀県〕
宇都宮光学機器事業所〔栃木県〕	ニスカ株式会社〔山梨県〕
	キヤノンアネルバ株式会社〔東京都〕

注. 「キヤノンマーケティングジャパン株式会社」は、平成18年4月1日をもって、「キヤノン販売株式会社」から社名変更いたしました。

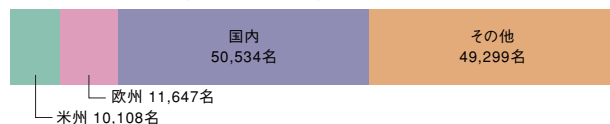
企業集団の主要な事業内容

当社グループは次の製品の製造販売をいたしております。

部門	主要製品
事務機	
オフィスイメージング機器	デジタル複合機、複写機、レーザーファクシミリ
コンピュータ周辺機器	レーザービームプリンタ、インクジェットプリンタ、インクジェット複合機／ファクシミリ、イメージスキャナ
ビジネス情報機器	コンピュータ、ドキュメントスキャナ、マイクロフィルム機器、ハンディターミナル、電卓、電子辞書
カメラ	デジタルカメラ、銀塩カメラ、デジタルビデオカメラ、交換レンズ、液晶プロジェクター
光学機器およびその他	半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器、電子部品製造用真空装置

企業集団の使用人の状況

連結 使用人数・・・121,588名(前期末比6,005名増)



注. 使用人数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

単独

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
20,389名	682名増	39.2歳	16.2年

注1. 使用人数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

2. 使用人数には、関係会社等への出向者（2,158名）は含まれておりません。

当社の株式および転換社債に関する事項

(1) 株式の状況

発行可能株式総数 **2,000,000,000株**

発行済株式総数、資本金、株主数

区分	前期末現在	当中間期中の増減	当中間期末現在
発行済株式総数	888,742,779株	140,948株	888,883,727株
資本金	174,437,728,297円	105,570,052円	174,543,298,349円
株主数	77,008名	31,676名	108,684名

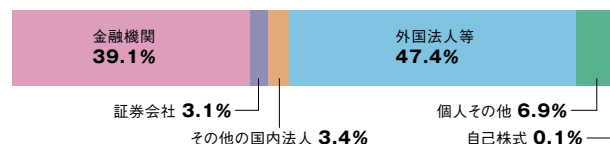
注1. 当中間期中の発行済株式総数および資本金の増加は、転換社債の株式への転換によるものであります。

2. 平成18年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日をもって、当社株式1株を1.5株とする株式分割を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は、444,441,863株増加しました。併せて当社定款を変更し、発行可能株式総数を2,000,000,000株から1,000,000,000株増加させ、3,000,000,000株といたしました。

(2) 所有者別の株式保有状況

区分	株主数(名)	保有株式数(株)
金融機関	363	347,637,616
証券会社	50	27,825,255
その他の国内法人	1,312	29,736,313
外国法人等	1,187	421,291,166
個人その他	105,771	61,238,030
自己株式	1	1,155,347
合計	108,684	888,883,727

持株比率

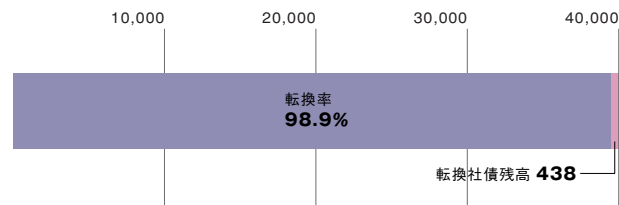


(3) 転換社債の状況

(単位:百万円)

2008年満期第3回無担保転換社債

発行総額:40,000



当社の取締役および監査役

地位	氏名	担当または他の法人の代表状況など
代表取締役会長	御手洗富士夫	
代表取締役社長	内田 恒二	
専務取締役	田中 稔三	経理本部長
専務取締役	田中 信義	知的財産法務本部長
専務取締役	市川 潤二	光学機器事業本部長
専務取締役	鶴岡 一	Canon Europa N.V.社長
常務取締役	諸江 昭彦	総務本部長、渉外本部長
常務取締役	渡部 國男	企画本部長
常務取締役	山本 碩徳	グローバル環境推進本部長、生産技術本部長
常務取締役	足達 洋六	Canon U.S.A., Inc.社長
常務取締役	三橋 康夫	周辺機器事業本部長
取締役	清水 勝一	インクジェット事業本部長
取締役	番場 僚一	Canon U.S.A., Inc.執行副社長
取締役	岩下 知徳	イメージコミュニケーション事業本部長
取締役	本間 利夫	Lプリンタ事業推進本部長
取締役	今飯田 滋	キャノンアネルバ株式会社専務取締役
取締役	大澤 正宏	調達本部長
取締役	山崎 啓二郎	人事本部長
取締役	鷗澤 俊一	コアテクノロジー開発本部長
取締役	中岡 正喜	映像事務機事業本部長
取締役	小松 利行	先端技術研究本部長
取締役	松本 繁幸	デバイス開発本部長
取締役	本田 晴久	化成品事業本部長
取締役	田原 哲郎※	生産・ロジスティクス本部長
取締役	関根 誠二郎※	情報通信システム本部長、生産・ロジスティクス本部副本部長
取締役	恩田 俊二※	経理本部副本部長

地位	氏名	担当または他の法人の代表状況など
常勤監査役	高橋 輝臣	
常勤監査役	永田 邦博	
監査役	大江 忠	弁護士
監査役	清水 芳信※	公認会計士
監査役	宍倉 實※	

- 注1. ※印の取締役および監査役は、平成18年3月30日開催の第105期定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 取締役 山下征雄、江村祐輔の両氏および監査役 吉澤哲生氏は、平成18年3月30日開催の第105期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
3. 監査役 大江 忠、清水芳信、宍倉 實の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社の会計監査人

新日本監査法人

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

株式のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
上記基準日	毎年12月31日
中間配当基準日	毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先・郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌 ニューヨーク・フランクフルト
株券発行手数料	新券交付1枚につき印紙税相当額

Canon

キヤノン株式会社

本 社

〒146-8501

東京都大田区下丸子三丁目30番2号

電話 (03) 3758-2111 (代表)

インターネット ホームページ

キヤノン株式会社

Canon Worldwide Network

canon.jp

www.canon.com